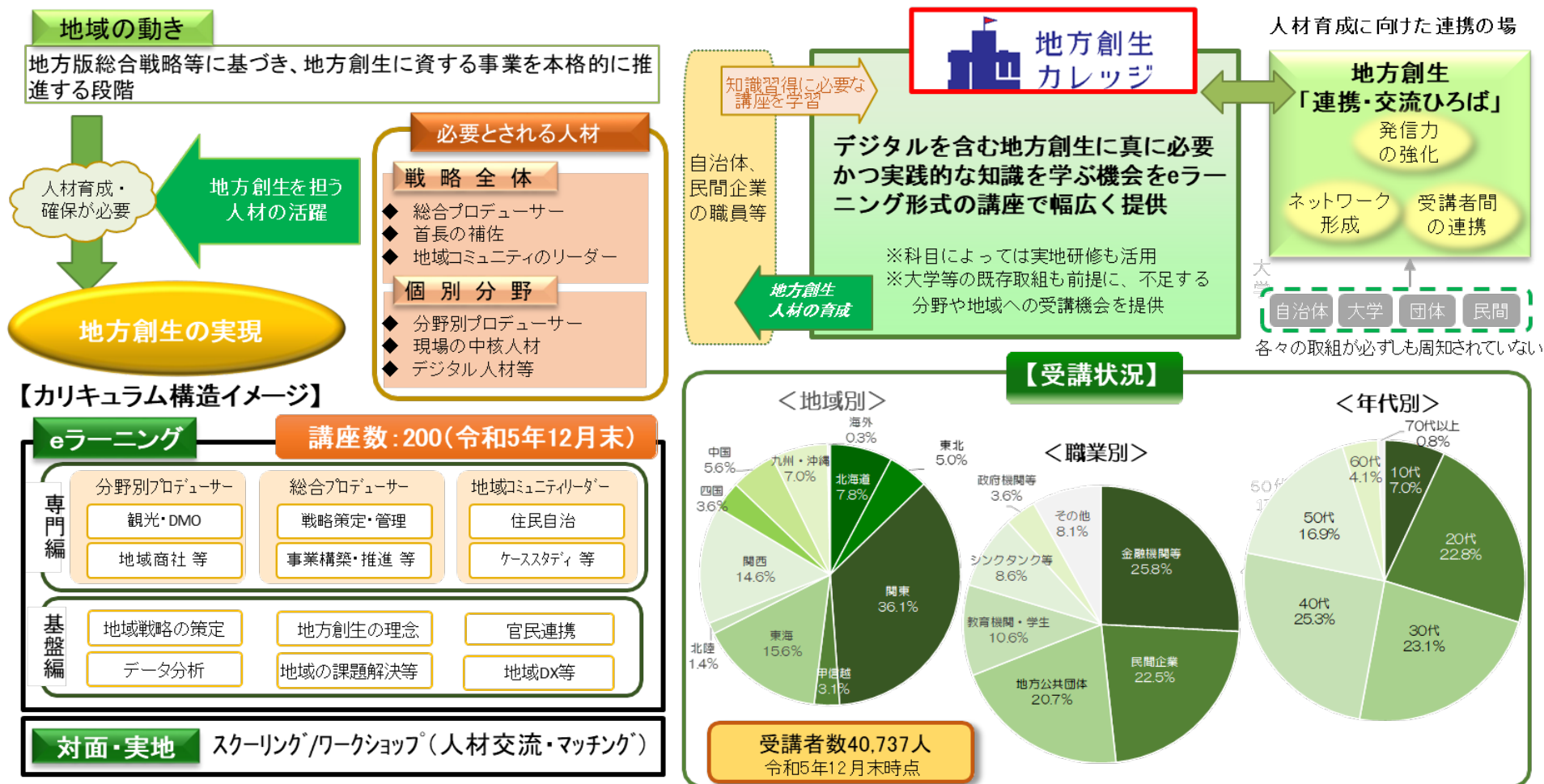


52	地方創生カレッジ	URL	https://chihouseisei-college.jp/				
事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R6年度当初予算	問合せ先	
自治体職員・ 民間事業者・学生等	ソフト				166 (百万円)	内閣府 地方創生室 03-6257-1412	

□ デジタルを含む地方創生に真に必要なかつ実践的知識をeラーニングの形でオンラインのデジタルプラットフォームを通じて幅広く提供するほか、地域課題に対応した実地講座を実施。



53	関係人口創出・拡大事業 (関係人口ポータルサイト)	URL	HP 事例等	https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/ https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/region/index.html	 HP	 事例等
事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R6年度当初予算 (百万円)	問合せ先
都道府県・市町村・事業者等	ソフト	普通交付税措置			6	総務省地域力創造グループ 地域自立応援課 03-5253-5391

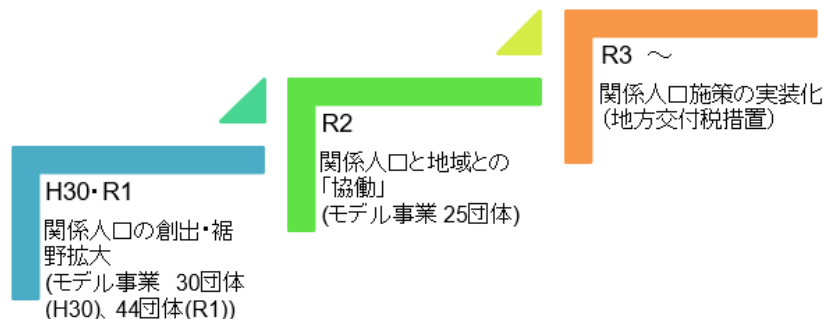
○総務省では「『関係人口』ポータルサイト」を通じ、関係人口の意義や事例について情報発信するとともに、平成30年度からモデル事業を実施してその成果検証を行ってきたところ。
○さらに、関係人口が継続的かつより深く地域に関わるための参考事例とノウハウを提供するとともに、各地方公共団体の多様な取組を広く周知。
○また、地方財政措置を講じることにより、関係人口の創出・拡大に向けた取組の全国各地での実装化を推進。

全国に向けた情報発信の強化

「『関係人口』ポータルサイト」を通じ、関係人口が継続的かつより深く地域に関わるための参考事例とノウハウを提供するとともに、各地方公共団体の多様な取組を広く周知することで、関係人口の創出・拡大を図る。

地方財政措置を通じた地方公共団体の取組の実装化

○地方公共団体が関係人口の創出・拡大に取り組むための経費について、令和3年度より地方交付税措置を講じることにより、全国各地での取組を推進。



全国各地で取組の実装化

目指す姿

**全国各地で、
関係人口が地域と
関わり合いながら
地域活性化に貢献**

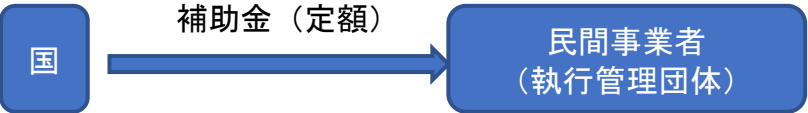


54	関係人口創出・拡大のための 対流促進事業	URL	https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kankei/index.html				
事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R6年度当初予算	問合せ先	
民間事業者	ソフト		5月上旬		(百万円) 70	内閣府地方創生推進室 03-5510-2457	

事業概要・目的

- 関係人口は、特定の地域に継続的に多様な形で関わることで、地域の社会課題解決や魅力向上に貢献する存在であり、特に人口減少・高齢化の深刻な地域においては、関係人口が地域住民の共助の取組に参画していくことで、地域の内発的発展を誘発することが期待されます。
- 関係人口を創出・拡大するためには、地域住民をはじめとした受入れ側と都市部住民双方のニーズを十分に把握しながら丁寧なマッチングを行うことができる中間支援組織の存在が重要です。
- このため、本事業においては、
 - ①中間支援組織や地方公共団体が参加する官民連携協議会（かかわりラボ）の運営・機能強化検討
 - ②中間支援組織が行う全国展開型の地域貢献モデル事業への支援等に取り組みます。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

- ①関係人口創出・拡大官民連携全国協議会の運営
関係人口の創出・拡大に向けて、かかわりラボを基盤に、全国規模のオンラインイベントや現地研修会の開催等とともに、会員間の情報交換の促進やマッチング等、かかわりラボの自立自走化に向け取組む民間事業者を支援します。
- ②中間支援組織の地域貢献モデル事業への支援
かかわりラボの中間支援組織育成・支援機能として、中間支援組織と地域のマッチング等に取り組む民間事業者等によるモデル事業を支援します。

【かかわりラボの取組例】



個々の社会課題に対応した最適
なソリューションを提案



中間支援組織と地方公共団体と
のマッチング



計画等のブラッシュアップに必
要となる最良のメンターの紹介

期待される効果

かかわりラボの枠組みにおいて、中間支援組織の育成・支援の取組の拡大を加速化することで、地方への人の流れを生み出すとともに、にぎわいの創出や地域の取組を支える担い手の確保に貢献します。